

自治体における乳幼児健診情報利活用方法における人材育成手法の検討

研究分担者 吉田 穂波（神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部看護学科）

研究協力者 横山 徹爾（国立保健医療科学院 生涯健康研究部）

妊娠届出時から妊娠期間、出産、産後、乳幼児健診に至る切れ目ない母子保健サービス提供のためには、母子保健情報の入力・集計・分析に至るプロセスが欠かせない。情報分析システムの構築に加え、そのデータを利活用するための研修プログラムを作成し、システム運用を可能とする人材育成システムを同時に稼働させることで、はじめて母子保健情報の利活用が可能になる。地域における母子保健課題の解決に資するため、本研究班では平成 29 年度に自治体・都道府県における各項目の年次推移を容易に把握できる機能を追加した乳幼児健診情報の入力・集計システムを各都道府県、自治体へ提供しており、平成 30 年度は自治体の母子保健担当者が現場で利活用できる研修開発内容について検討したので報告する。

本研究班では、本年度、東京都と沖縄県の二つの自治体において、市区町村、都道府県の母子保健担当者が、自治体で保有しているデータを利活用する意義を理解し、集計や分析の方法を習得し、結果から得られた情報を解釈できるようになることを目的とした研修会を開催した。研修では、乳幼児健診で取得する健やか親子 2 1（第 2 次）の指標を個別データとして収集し、指標間の関連、使用に関連する要因分析を行うことを目的とした。この分析方法等に関するマニュアルと研修手法について、第一回の沖縄県での研修におけるフィードバックを活かし、東京都での研修に反映させた。

今後は、今回の研修会内容とアンケートの記述部分の意見を参考に、どのような研修会がより効果的であるのかを、研究班で検討していく必要がある。また、全国の自治体から乳幼児健診で取得する健やか親子 2 1（第 2 次）の指標をふまえた個別データが提供されており、本研究班では、厚生労働省子ども家庭局母子保健課が収集した個別データの分析を行うこととなっているため、提供された各自治体のデータを自ら利活用できるような技術の育成に資する研修会実施に向けて、詳細な分析手法マニュアルの作成と研修会の教材開発を進めていく予定である。

A. 研究目的

厚生労働行政に関する研究開発のうち、医療分野の研究開発、例えばがん研究では、「がん研究 10 か年戦略」に基づき、臨床研究及び治験で得られた臨床データ等を基礎研究等に還元し、医薬品、医療機器の開発をはじめとするがん医療の実用化を加速させている。また、感染症においても、病原体の全ゲノムデータベ

ス等を基に、感染症の病態の解明や病原体の薬剤ターゲット部位の特定に取り組むなど、感染症に関する国内外での研究を推進するとともに、その成果をより効率的・効果的に治療薬・診断薬・ワクチンの開発等につなげることで、感染症対策を強化している。難病については、やはり臨床データや患者登録データベース等が基盤となって新しい疾患の病因や病態解明

を行う研究が進められ、医薬品・医療機器等を用いた画期的な診断法や治療法及び予防法の開発をめざす臨床研究を推進することができる。

母子保健に目を転ずると、基盤となる母子保健情報の収集と蓄積に関してはほぼすべての基礎自治体で9割以上の達成を見ており、膨大な住民の母子保健データが保管されているにもかかわらず、その分析結果をより効率的・効果的な予防啓発事業等につなげ、母子保健施策を実施・推進・強化しているとは言い難い。

近年の研究結果からも明らかな通り、健やか親子21（第2次）の課題である母子保健領域における格差の是正が喫緊の課題であり、そのためには母子保健情報の利活用の推進、特に、妊婦健康診査、乳幼児健康診査（以下、健診）を中心とした市町村事業のデータの利活用システムの構築が欠かせない。システム構築だけでなく、データベース化した情報を母子保健事業のために有効利用し、住民の母子保健向上につなげるにあたり、市町村の担当者が母子保健情報を利活用できるような人材育成のスキームも合わせて整備する必要がある。

母子保健行政の実情を見るに、母子保健事業が市町村へ移譲され、各地域の特徴を踏まえた事業展開が可能になった反面、広域的な地域の課題を把握し、必要な取組につなげるためには、各基礎自治体におけるハード面・ソフト面の体制整備が求められる。さらに、乳幼児健診などの母子保健情報を活用するシステムを有していない市町村が多く、それを支援する都道府県の体制がなければ、貴重な母子保健情報が蓄積されるだけで、リアルタイムに分析されることなく保存されているのが現状である。本研究班では、自治体において、市区町村、都道府県の母子保健担当者が、自治体で保有しているデータを利活用する意義を理解し、集計や分析の方

法を習得し、結果から得られた情報を解釈できるようになることを目的とした研修会を開発し、検討を行った。研修では、乳幼児健診で取得する健やか親子21（第2次）の指標を個別データとして収集し、指標間の関連を分析し、自治体が保有しているあらゆる母子保健情報を母子保健を所掌とする担当保健師が自ら活用することができることを目的としている。母子保健情報の分析方法等に関するマニュアルおよび研修手法を開発するための基礎資料として、保健師における既存の研修研究に関するレビューを行った。

B. 研究方法

1. 保健師の人材育成に関する既存研究

市町村における主な母子保健情報の入力7割は保健師等の専門職が行っている¹⁾。本研究班で開発する研修の主な受講者である保健師の人材育成に関しては、「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会」とりまとめに基づき、自治体保健師の現任教育とかい離しない形の人材育成と研修方法を探った。この検討会では、自治体における保健師の研修体制構築の推進策等に係る議論の成果を平成28年3月にとりまとめている²⁾。

島田ら³⁾は、「保健師の専門的な知識・技術や地域保健対策の主要な担い手である自治体保健師の能力の養成は、保健福祉施策の推進において重要であり、各自治体では体系的な人材育成を図ることが求められている。

保健師の個別性に着目した人材育成を推進することが重要であり、各保健師の能力の獲得状況を的確に把握するためのキャリアラダーを策定し、「人材育成支援シート」などの組織内共通の様式を用いることが有用である。」と述べている。

このキャリアラダーにおいて、地域診断に関

わる情報の分析や施策への繁栄についてどのような能力が必要とされ、どのような研修が推奨されているかを検証した。

2. 国立保健医療科学院における自治体情報の利活用研修

村嶋⁴⁾によると、「国立保健医療科学院が保健師の人材育成に果たしてきた役割は、旧国立公衆衛生院の時代を含めて極めて大きい。特に、各県の保健師養成が、県立の一年課程でなされてきた時代には、その教員候補者が公衆衛生院に1年間の研修に行き、合同臨地訓練等を体験して鍛えられ、その学びを各県に持ち帰り、活かしてきた。この長期派遣によって、研修生同士の顔の見える関係が築かれ、それによって全国的にネットワークが広がり、地域保健関係者のつながりができ、公衆衛生を強化してきた。」と、その保健師人材教育への貢献を高く評価している。

本研究で行う自治体保健師の研修に関する検討において、研修の構成や教材作成、評価方法については国立保健医療科学院の研修開発資料を国の標準・参考資料とした。参照したのは以下の項目である。

1) 研修の構成

- (1) SGO・GIO の設定、推奨及び参考書籍の提示、評価方法の明示
- (2) 達成度の測定・評価基準の明文化

2) 実施体制

- (1) 受講生に対し十分な教官数
- (2) 教官と事務職の役割分担

3) 現状把握

- (1) 自治体における母子保健情報の電子化、分析システムの研修導入における課題と要因
- (2) 現場担当者のニーズ

C. 研究結果

1. 自治体保健師の標準的なキャリアラダーにおける自治体情報利活用の位置づけ

島田ら³⁾によれば、キャリアラダーは、個々の保健師の能力の獲得状況を把握するためのツールとして活用することができる。

本検討会では、保健師の能力の成長過程を段階別に整理した「自治体保健師の標準的なキャリアラダー」を作成し「専門的能力に係るキャリアラダー」では、自治体保健師に求められる能力を活動領域ごとに類型化し、5段階のレベル別に示した。従来の自治体保健師の人材育成では、経験年数に応じた区分を用いることが多いが、経験年数別の人材育成を行う困難さに対応するため、本キャリアラダーでは、能力の成長過程を段階的に区分したとなっている。

「専門的能力に係るキャリアラダー」では、情報の利活用については下記の通り記載されている²⁾。

保健師の活動領域：2 地域支援活動

2 -1. 地域診断・地区活動

【求められる能力】地域の健康課題や地域資源を明確化し、地域組織や関係機関と協働して課題解決する能力

【キャリアレベル A-1】指導を受けながら、担当地区の情報を収集・分析し、健康課題を明確化できる。

【キャリアレベル A-2】担当地区の情報を分析し、健康課題の明確化と優先性の判断ができる。

【キャリアレベル A-3】地域診断や地区活動で明らかになった課題を事業計画立案に活用できる。

【キャリアレベル A-4】地域に潜在する健康課題を把握し、リスクの低減や予防策を計画し実践できる。

【キャリアレベル A-5】地域診断や地区活動で明らかになった課題を施策立案に活用できる。

このことから、キャリアレベルで2段階目の保健師には、情報を分析し、健康課題の明確化と優先性の判断ができる能力が求められており、それは健康課題の明確化と優先性の判断を含めた地域診断に繋がるものであるとされていることがわかる。保健師キャリアの過渡期に地域診断能力が求められていることから、本研究班でも一層の情報分析ならびに利活用手法の習得を推進する必要があることが分かる。

前述の検討会では都道府県と市町村・市町村同士の連携が推進され、「行政保健師は、主に、都道府県と市区町村に配置されている。保健師の人材育成・研修に関しては、都道府県による計画的・継続的な取り組みが重要であり、特に

規模の小さい市町村への支援が必要である。」と述べられている。

都道府県や保健所による市町村への支援・連携には、様々な取組が望まれる、「保健活動通知」に示されるように、保健所には市町村保健師の人材育成を支援する役割も期待されている。

また、教育機関との連携推進については、自治体保健師の人材育成に関する教育機関の全国的な取組状況について、全国保健師教育機関協議会が調査した結果、多くの大学で、教員が地元自治体の研修に講師として協力していることが明らかになった。一方で、全国的に見ると、教育機関が保健師の現任教育の研修内容の構築にまでは関わっていないことが示唆された。

前述の村嶋ら⁴⁻⁶⁾は、「県立の単科大学では公衆衛生関連の人材に限られる一方で、国立保健医療科学院には、公衆衛生や医療経済関連の人材が豊富に揃っている。保健医療科学院で実施される公衆衛生関連の講義を e-learning 等で学び、必要に応じてスクーリング等で、保健医療科学院で学ぶような仕組みを作り、それが、大学院における保健師教育の単位になれば、大学院における保健師教育が開設し易くなる。このような仕組みにより、各県の保健師教育機関と、保健医療科学院が Win-Win の関係を築くことができれば、日本における保健師の人材養成と質の向上は一気に進むであろう。」と述べており、本研究班の研修開発内容が国立保健医療科学院の研修内容に還元されたり、国立保健医療科学院の研修に関する知見がわが研究班の企画運営に反映されたりすれば、日本の母子保健の質向上に資する可能性が高い。

本研究班では、引き続き、市町村保健師や自治体職員へ直接研修の機会を提供するとともに、都道府県や保健所による市町村支援に資す

るよう、マニュアルと研修教材を広く普及して行くこと、教育機関(県立大学や看護大学等)に対する保健師の分析能力向上研修への支援を行っていくなど、多様なアプローチを進めていく。

2. 国立保健医療科学院の情報利活用研修

成木ら⁷⁾によれば、「国立保健医療科学院における保健師関連研修の概要」においては、平成27年度は、「地域保健」「医療・福祉」「生活環境」「情報統計」および「国際保健」の分野に渡り50種類の研修が実施され、年間約2,000人が研修を受講している。H27年度に実施した国内の4分野における45の研修の受講修了者は2,127名であり、保健師の受講は「地域保健」「医療・福祉」「情報統計」の3分野、15種類の研修において471名(22.1%)であった。この内、地域保健分野で開催され保健師が受講可能な13研修で695名の受講者があり、この中で、保健師の参加者は467名(67.2%)を占めた。短期研修の「情報統計⑤地域保健支援のための保健情報処理技術研修」において受講生の25%は保健師であったことが分かる。

保健師の保健医療情報分析研修に対するニーズは高く、参加者のアンケートからも「調査票の作成やデータの集計の際に社会調査法や特別研究で学んだスキルが役立っている。」という記載がみられた。今後本院では、データ分析研修の成果を学会や研究会で発表するとともに、研修の教材として活用し研修の質の向上に努め、研修を受けた方々が復命の場で活用できるよう資料を整理・蓄積することで、多くの保健師への情報提供として波及するよう取り組んでいくとのことである。

D. 考察

本研究は、乳幼児健診で取得する健やか親子21(第2次)の指標を個別データとして収集し、データベースにした場合、指標間の関連を分析し、アウトカム指標に関連する要因分析を行う能力を獲得するための研修手法の検討を行った。母子保健を所掌とする担当保健師が、主にデータ分析を担っており、保健師における既存の研修開発研究に関するレビューを行ったことで保健師教育の中の保健医療情報の利活用に関する位置づけを確認することができた。今後、研究班単独だけでなく、自治体の保健師や人事担当者、厚生労働省や全国保健師長会、保健師養成機関(大学院)等と情報交換し保健師の情報分析教育に取り組んでいく姿勢が求められる。

E. 結論

本研究班で母子保健情報の利活用研修を行う際、ターゲットとなるのは、主に、自治体で母子保健業務に携わる保健師である。キャリアレベルが初期段階(レベルA-2)の保健師にも、情報を分析し、健康課題の明確化と優先性の判断ができる能力が求められており、それは健康課題の明確化と優先性の判断を含めた地域診断に繋がると期待されている。本研修会は、都道府県および市区町村の母子保健担当者を対象に、日々の母子保健業務の中で収集している乳幼児健診データを用いて、情報の利活用の意義とその方法についての講義と演習を行うものであり、実際のデータで体験学習することで、個票データの重要性を再認識するとともに、分析手法と、それを用いた目に見える成果が得られる。

今後は、これまでの研修会における知見とフィードバックを参考に、どのような研修会がより効果的であるのかを、研究班で検討していく。

また、本研究班では、全国の自治体から乳幼児健診で取得する健やか親子21（第2次）の指標をふまえた個別データが提供されており、本研究班では、厚生労働省子ども家庭局母子保健課が収集した個別データの分析を行うこととなっているため、提供された各自治体のデータをもとに、より現場に還元できる研修会実施に向けて詳細な分析手法マニュアルの作成と研修会の教材開発を進めていく予定である。今後は、開発した研修会を全国に広げるため、より詳細な分析手法マニュアルの作成と研修会の教材開発を進めていく所存である。

【参考文献】

- 1) 吉田穂波、市川学、横山徹爾。「妊娠・出産・子育て支援 PHR モデルに関する研究」平成29年度委託研究開発成果報告書. 2018
- 2) 厚生労働省. 保健師の研修のあり方等に関する検討会 最終とりまとめ. 平成28年3月
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000119166.html> (accessed2018-05-04)
- 3) 島田陽子。「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会」最終とりまとめについて. 保健医療科学 2016 Vol. 65 No. 5 p. 456-460
- 4) 村嶋幸代. 保健師に係る研修の今後のあり方—保健師の能力を開発し、地域保健を効果的に進めるために—. 保健医療科学 2016 Vol. 65 No. 5 p. 461-465
- 5) 奥田博子, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金「地域保健に従事する人材の計画的育成に関する研究」平成 26~27 年度研究報告書
http://www.soumu.go.jp/main_content/000295843.pdf (accessed2018-05-04)
- 6) 鈴木良美, 岡本玲子, 野村美千江, 村嶋幸

代. 行政保健師の現任教育に関する保健師教育機関の関わりの特徴: 研修に着目した国公立と私立大学による関わりと比較. 保健師ジャーナル. 2016 : 72(10) : 866-872

- 7) 成木弘子, 松本珠実, 奥田博子, 森永裕美子, 川崎千恵, 堀井聡子, 大澤絵里. 国立保健医療科学院における保健師人材育成体制の現状と今後の取り組み. 保健医療科学 2016 Vol. 65 No. 5 p. 501-509

【参考資料】

- 1) 国立保健医療科学院. 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）研修資料、2016
- 2) 国立保健医療科学院. 健康・栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修資料、2017

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし